

平成 25 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 26 年 2 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

1 札幌市の人口動態の概況

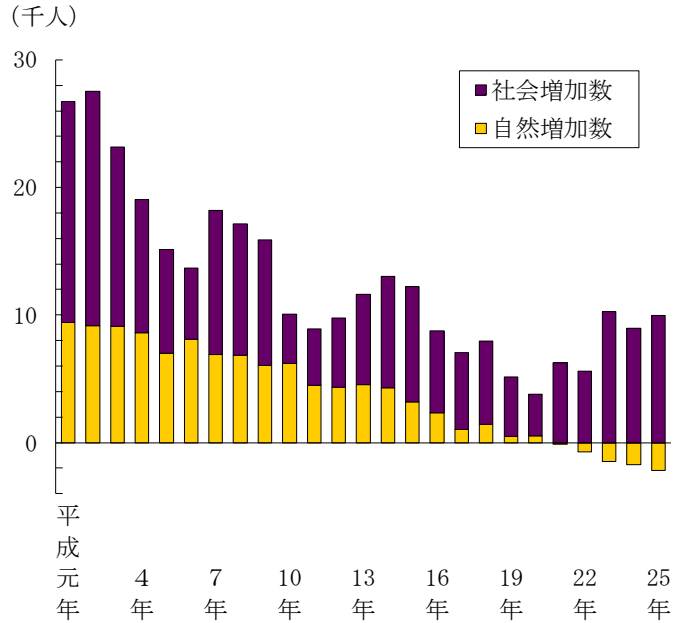
住民基本台帳による平成25年中の人口増加数は7,776人（第1表、第1図）

平成25年中の人口増加数は7,776人で前年（7,246人）を530人上回った。ここ数年の推移をみると、20年には3,782人にまで縮小したが、21年以降は拡大傾向で推移している。人口増加数を自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス2,182人で前年（マイナス1,729人）を453人下回り、社会増加数は9,958人で前年（8,975人）を983人上回った。

推移をみると、自然増加数は、21年にマイナス（自然減）となって以降マイナス幅の拡大が続き、25年はマイナス幅が2千人を超えた。社会増加数は、20年に3,260人にまで縮小したが、20年9月のリーマンショック以後、道外転出者数が大きく減少したことを受け、21年は6千人を超える規模に拡大した。また、23年3月の東

日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は15年ぶりに1万人を超えた。24年は9千人を下回ったが、25年は1万人近い規模まで拡大した。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第1表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			各年中
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他	
平成5年	15,113	7,015	16,483	9,468	8,098	8,130	△ 32	
6年	13,666	8,112	17,016	8,904	5,554	5,804	△ 250	
7年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647	
8年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292	
9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379	
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	△ 1,226	
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84	
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98	
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94	
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118	
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146	
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144	
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135	
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158	
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72	
24年1)	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162	
25年1)	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388	

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

2 自然動態

死亡率の上昇が続く（第2表、第2図）

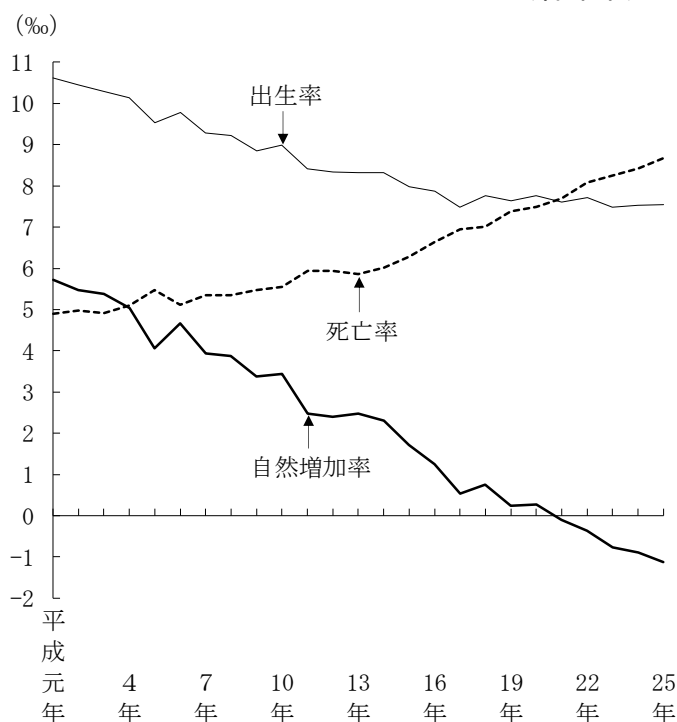
平成 25 年中の自然動態をみると、出生数は 14,602 人で前年（14,515 人）を 87 人上回り、死亡数は 16,784 人で前年（16,244 人）を 540 人上回った。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率（人口千人当たりの出生数）は 17 年頃まで低下傾向で推移していたが、ここ数年は上昇と低下を繰り返しつつ横ばいで推移しており、25 年は 7.5‰で 23 年、24 年と同率となった。

一方で、死亡率（人口千人当たりの死亡数）は、高齢化を背景に上昇傾向が続いている。15 年頃から上昇傾向を強めており、25 年は 8.7‰で前年より 0.3 ポイント上昇した。

自然増加率（人口千人当たりの自然増加数）は死亡率の上昇により低下傾向が続いており、25 年はマイナス 1.1‰で前年より 0.2 ポイント低下した。

第2図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移
(各年中)



注： 第2表参照。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

年次	自然動態			比率(‰) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成 5年	7,015	16,483	9,468	4.1	9.5	5.5
6年	8,112	17,016	8,904	4.7	9.8	5.1
7年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
8年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24年 2)	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25年 2)	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。 2) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

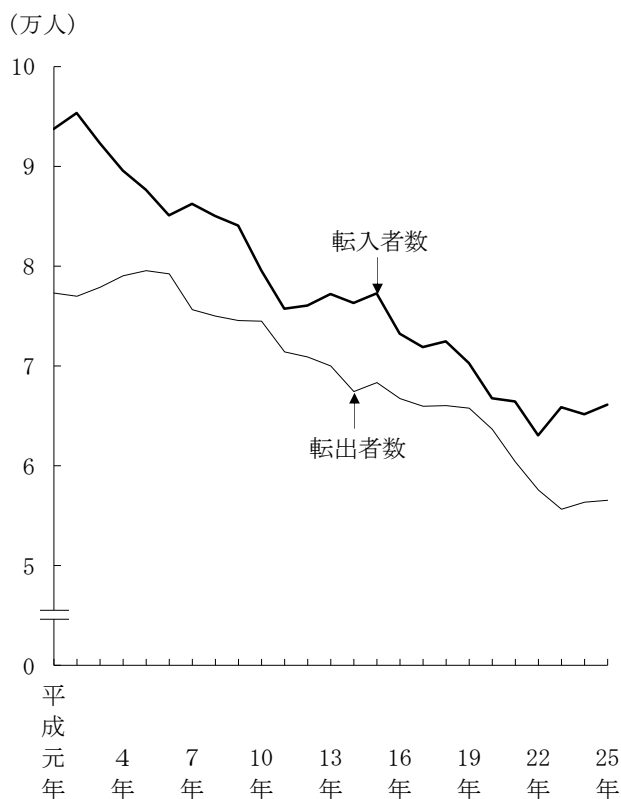
平成25年中の転入超過数は9,570人で前年と比べて757人拡大（第3表、第3図、第4図）

平成25年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は66,118人で前年(65,141人)より977人増加した。推移をみると、19年以降減少が続き、23年は増加したものの、24年は減少となった。25年は再び増加となり、4年ぶりに6万6千人を超えた。

市外への転出者数は56,548人で前年(56,328人)より220人増加した。推移をみると、19年以降減少が続いていたが、24年は6年ぶりに増加し、25年も引き続き増加となった。

転入超過数（転入者数－転出者数）は9,570人で前年(8,813人)を757人上回った。推移をみると、20年に3,116人にまで縮小したが、以後拡大しており、23年は東日本大震災の影響により15年ぶりに1万人を超えた。24年は縮小したものの、25年は1万人近い規模まで拡大した。

第3図 転入・転出者数の推移
(各年中)



注：第3表参照。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第3表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成5年	87,659	56,532	31,127	79,529	47,882	31,647	8,130	8,650	△ 520
6年	85,052	54,440	30,612	79,248	49,008	30,240	5,804	5,432	372
7年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
8年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	△ 1,198
10年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	△ 4,098
11年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24年 1)	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
25年 1)	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

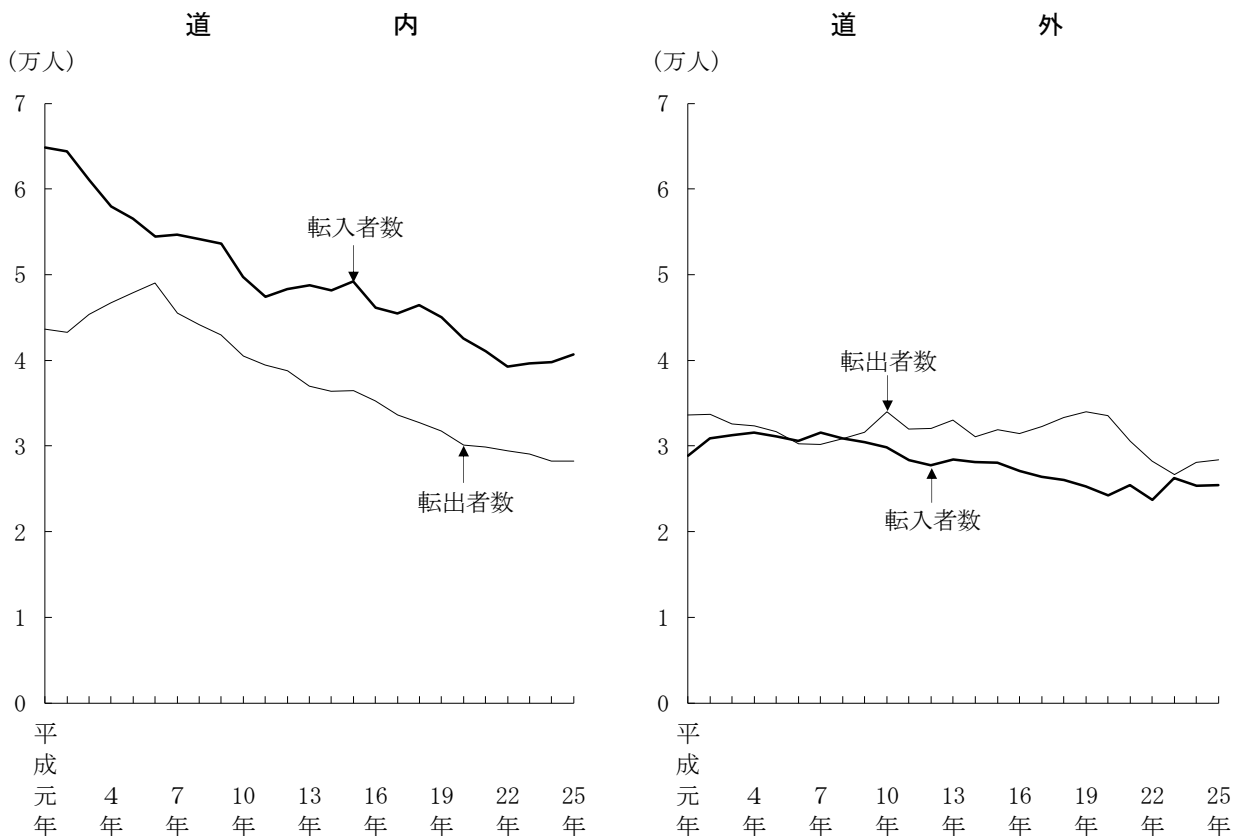
平成 25 年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は 40,714 人で前年 (39,805 人) より 909 人増加した。推移をみると 19 年以降減少が続き、22 年に 4 万人を下回った。23 年以降は増加が続いており、25 年は 4 年ぶりに 4 万人を上回った。道内への転出者数は 28,198 人で前年 (28,222 人) より 24 人減少した。6 年の 49,008 人をピークに減少傾向が続いており、16 年以降は一貫して減少を続けている。

道内との関係は常に転入超過となっており、25 年は 12,516 人の転入超過で前年 (11,583 人) より 933 人拡大した。推移をみると、19 年以降縮小が続き、22 年には 9,892 人と 1 万人を割り込んだが、23 年以降は拡大が続いている。

道外からの転入者数は 25,404 人で、前年 (25,336 人) より 68 人増加した。推移をみると、20 年まで減少傾向が続いていたが、以後増加と減少を繰り返している。道外への転出者数は 28,350 人で前年 (28,106 人) より 244 人増加した。推移をみると、20 年以降減少が続いたが、24 年に 5 年ぶりに増加し、25 年も引き続き増加となった。

道外との関係は 9 年以降転出超過となっており、25 年は 2,946 人の転出超過で、前年 (2,770 人) より 176 人拡大した。推移をみると、20 年の 9,296 人をピークに縮小が続き、23 年は東日本大震災の影響により 404 人と千人を下回る規模にまで縮小したが、24 年、25 年と 2 年連続で規模は拡大した。

第 4 図 道内・道外別転入・転出者数の推移
(各年中)



注：第 3 表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 振興局別転入・転出者数

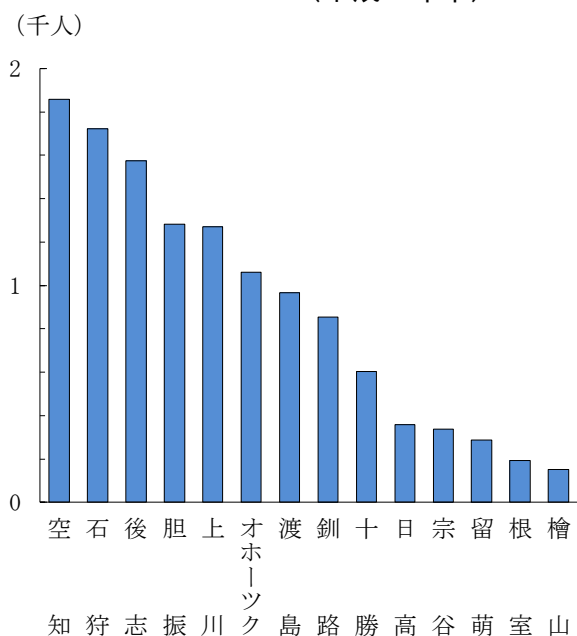
石狩振興局からの転入超過数の拡大が続く（第4表、第5図、第6図）

振興局管内別に平成25年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が7,695人で最も多く、以下、「上川」が4,877人、「胆振」が4,437人、「空知」が4,180人などと続いている。前年と比べると「石狩」が302人増、「上川」が167人増、「空知」が162人増など10振興局で増加した一方で、「十勝」が71人減、「根室」が63人減など4振興局で減少した。

転出者数は「石狩」への転出が5,973人で最も多く、以下、「上川」が3,606人、「胆振」が3,154人、「渡島」が2,841人などと続いている。前年と比べると「渡島」が135人増、「日高」が66人増、「石狩」が53人増など8振興局で増加した一方で、「十勝」が152人減、「胆振」が143人減、「後志」が36人減など6振興局で減少となった。

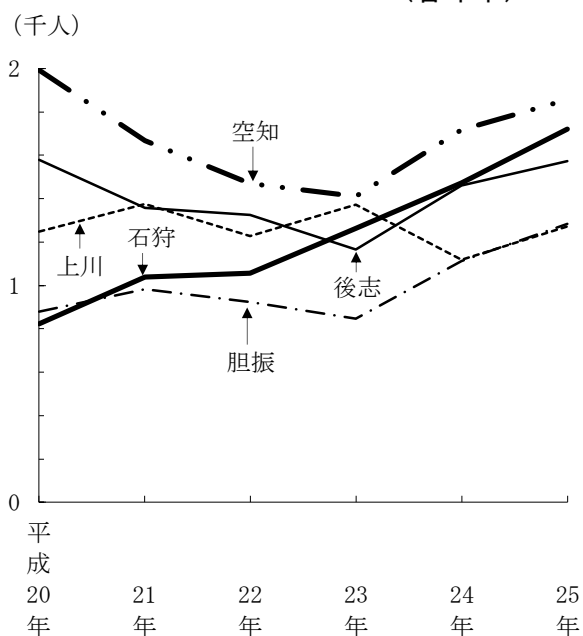
転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「空知」が1,857人で最も大きく、以下、「石狩」が1,722人、「後志」が1,573人、「胆振」が1,283人などと続いている。前年と比べると「石狩」が249人増、「胆振」が170人増、「上川」が153人増など12振興局で拡大した一方で、「渡島」が98人減、「根室」が57人減と2振興局で縮小した。「石狩」は16年以降拡大が続いており、「宗谷」、「オホーツク」及び「十勝」は3年連続、「空知」、「後志」、「胆振」及び「釧路」は2年連続の拡大となった。

第5図 振興局別転入超過数
(平成25年中)



注： 第4表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第6図 振興局別転入超過数の推移
(各年中)



注： 第4表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

集計時点の振興局区分による。

振興局		各年中					
		平成20年	21年	22年	23年	24年1)	25年1)
		転入者数					
総数		42,535	41,080	39,284	39,634	39,805	40,714
空知	知	4,446	4,168	3,879	3,826	4,018	4,180
石狩	狩	7,727	7,571	7,246	7,402	7,393	7,695
後志	志	3,837	3,620	3,686	3,481	3,650	3,727
胆振	振	4,514	4,534	4,258	4,216	4,410	4,437
日高	高	937	904	886	927	863	969
渡島	島	3,908	3,852	3,597	3,758	3,771	3,808
檜山	山	444	435	405	395	379	373
上川	川	4,923	4,888	4,721	4,966	4,710	4,877
留萌	萌	874	858	744	800	741	753
宗谷	谷	1,111	1,049	980	964	940	922
オホーツク	ク	3,149	2,895	2,909	2,934	2,826	2,952
十勝	勝	3,158	2,948	2,791	2,811	2,942	2,871
釧路	路	2,749	2,670	2,534	2,431	2,444	2,495
根室	室	758	688	648	723	718	655
		転出者数					
総数		30,123	29,840	29,392	29,035	28,222	28,198
空知	知	2,455	2,500	2,408	2,414	2,300	2,323
石狩	狩	6,903	6,531	6,190	6,139	5,920	5,973
後志	志	2,258	2,263	2,360	2,316	2,190	2,154
胆振	振	3,634	3,552	3,335	3,368	3,297	3,154
日高	高	563	561	649	561	545	611
渡島	島	2,878	2,940	2,764	2,750	2,706	2,841
檜山	山	249	258	252	234	231	223
上川	川	3,674	3,513	3,492	3,594	3,592	3,606
留萌	萌	407	478	466	469	456	465
宗谷	谷	650	635	686	662	612	586
オホーツク	ク	2,052	2,075	2,097	2,062	1,882	1,890
十勝	勝	2,215	2,307	2,436	2,327	2,421	2,269
釧路	路	1,678	1,724	1,716	1,699	1,602	1,641
根室	室	507	503	541	440	468	462
		転入超過数					
総数		12,412	11,240	9,892	10,599	11,583	12,516
空知	知	1,991	1,668	1,471	1,412	1,718	1,857
石狩	狩	824	1,040	1,056	1,263	1,473	1,722
後志	志	1,579	1,357	1,326	1,165	1,460	1,573
胆振	振	880	982	923	848	1,113	1,283
日高	高	374	343	237	366	318	358
渡島	島	1,030	912	833	1,008	1,065	967
檜山	山	195	177	153	161	148	150
上川	川	1,249	1,375	1,229	1,372	1,118	1,271
留萌	萌	467	380	278	331	285	288
宗谷	谷	461	414	294	302	328	336
オホーツク	ク	1,097	820	812	872	944	1,062
十勝	勝	943	641	355	484	521	602
釧路	路	1,071	946	818	732	842	854
根室	室	251	185	107	283	250	193

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(3) 市町村別転入・転出者数

「旭川市」からの転入超過数が大きく拡大（第5表、第7図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の平成25年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,638人で最も多く、以下、「函館市」が2,927人、「小樽市」が2,059人、「釧路市」が2,056人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が234人増、「函館市」が61人増、「小樽市」が26人増など5市で増加した一方で、「帯広市」が73人減、「苫小牧市」が33人減、「室蘭市」が19人減と3市で減少した。

転出者数は「旭川市」が2,647人で最も多く、以下、「函館市」が2,218人、「帯広市」が1,559人、「苫小牧市」が1,478人などと続いている。前年と比べると「函館市」が148人増、「釧路市」が37人増、「小樽市」が12人増と3市で増加した一方で、「室蘭市」が77人減、「帯広市」が54人減、「北見市」が36人減など5市で減少した。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が991人で最も大きく、以下、「小樽市」が917人、「函館市」が709人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が246人増、「北見市」が60人増など4市で拡大した一方で、「函館市」は87人減、「釧路市」が21人減など4市で縮小した。

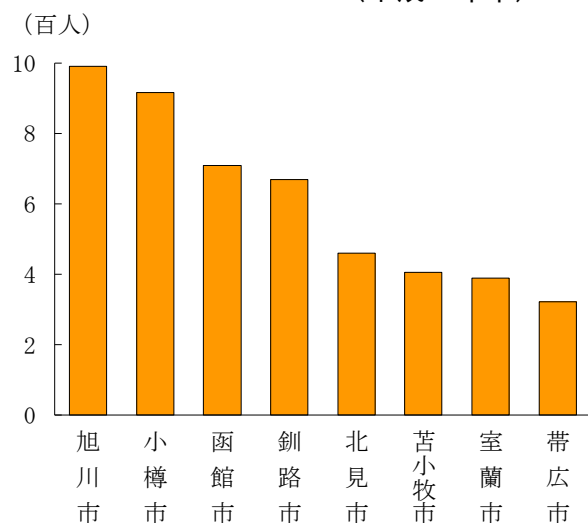
「石狩市」からの転入超過数が大きく拡大（第5表、第8図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、平成25年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が2,199人で最も多く、以下、「石狩市」が1,418人、「千歳市」が1,380人などと続いている。前年と比べると「恵庭市」が128人増、「江別市」が63人増、「石狩市」が61人増など4市1地域で増加した一方で、「北広島市」が1人減少した。

転出者数は「江別市」が1,700人で最も多く、以下、「千歳市」が1,171人、「千歳市」が1,138人などと続いている。前年と比べると「北広島市」が81人増、「恵庭市」が52人増、「千歳市」が35人増など4市1地域で増加した一方で、「石狩市」が138人減少した。

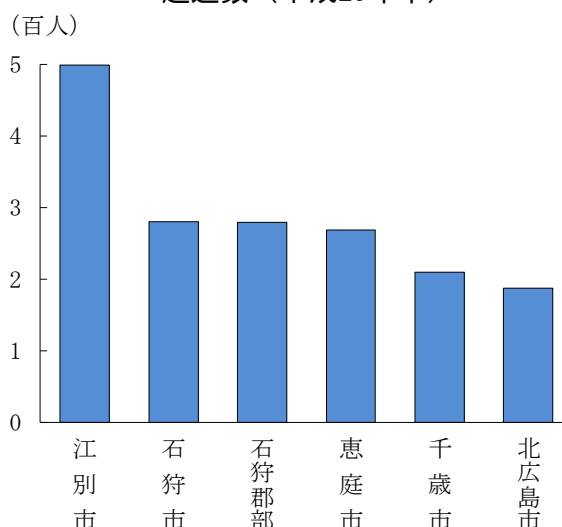
転入超過数をみると、すべての市及び地域に対して転入超過となっており、「江別市」が499人で最も大きく、以下、「石狩市」が280人、「石狩郡部」が279人などと続いている。前年と比べると「石狩市」が199人増、「恵庭市」が76人増、「江別市」が41人増など4市1地域で拡大した一方で、「北広島市」が82人縮小した。

第7図 道内主要8市別転入超過数
（平成25年中）



注： 第5表参照。
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課

第8図 石狩振興局管内市町村別転入超過数
（平成25年中）



注： 第5表参照。
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課

第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

市 町 村	平成 20 年	21 年	22 年	23 年	各年中	
					24 年 1)	25 年 1)
		転 入		者 数		
総 数	42,535	41,080	39,284	39,634	39,805	40,714
うち主要 8 市	17,516	17,136	16,434	16,300	16,656	16,892
函 館 市	2,919	2,810	2,701	2,792	2,866	2,927
小 樽 市	2,144	2,039	2,146	1,905	2,033	2,059
旭 川 市	3,639	3,652	3,470	3,610	3,404	3,638
室 蘭 市	1,242	1,235	1,121	1,004	1,167	1,148
釧 路 市	2,270	2,225	2,104	2,060	2,040	2,056
帯 広 市	2,035	1,926	1,791	1,804	1,955	1,882
北 見 市	1,358	1,316	1,297	1,226	1,274	1,298
苫 小 牧 市	1,909	1,933	1,804	1,899	1,917	1,884
うち石狩振興局	7,727	7,571	7,246	7,402	7,393	7,695
江 別 市	2,251	2,184	2,098	2,284	2,136	2,199
千 歳 市	1,305	1,278	1,289	1,304	1,339	1,380
恵 庭 市	926	902	846	831	841	969
北 広 島 市	1,180	1,234	1,181	1,171	1,213	1,212
石 狩 市	1,537	1,505	1,375	1,360	1,357	1,418
石 狩 郡 部	528	468	457	452	507	517
		転 出		者 数		
総 数	30,123	29,840	29,392	29,035	28,222	28,198
うち主要 8 市	12,611	12,624	12,394	12,293	12,029	12,026
函 館 市	2,240	2,261	2,138	2,093	2,070	2,218
小 樽 市	1,218	1,208	1,227	1,264	1,130	1,142
旭 川 市	2,754	2,648	2,602	2,654	2,659	2,647
室 蘭 市	933	997	872	825	836	759
釧 路 市	1,418	1,426	1,446	1,420	1,349	1,386
帯 広 市	1,458	1,541	1,658	1,562	1,613	1,559
北 見 市	929	988	927	957	873	837
苫 小 牧 市	1,661	1,555	1,524	1,518	1,499	1,478
うち石狩振興局	6,903	6,531	6,190	6,139	5,920	5,973
江 別 市	1,778	1,895	1,701	1,655	1,678	1,700
千 歳 市	1,152	1,039	1,017	1,163	1,136	1,171
恵 庭 市	847	729	659	743	649	701
北 広 島 市	1,165	1,107	1,104	1,096	944	1,025
石 狩 市	1,655	1,430	1,429	1,205	1,276	1,138
石 狩 郡 部	306	331	280	277	237	238
		転 入 超 過		数		
総 数	12,412	11,240	9,892	10,599	11,583	12,516
うち主要 8 市	4,905	4,512	4,040	4,007	4,627	4,866
函 館 市	679	549	563	699	796	709
小 樽 市	926	831	919	641	903	917
旭 川 市	885	1,004	868	956	745	991
室 蘭 市	309	238	249	179	331	389
釧 路 市	852	799	658	640	691	670
帯 広 市	577	385	133	242	342	323
北 見 市	429	328	370	269	401	461
苫 小 牧 市	248	378	280	381	418	406
うち石狩振興局	824	1,040	1,056	1,263	1,473	1,722
江 別 市	473	289	397	629	458	499
千 歳 市	153	239	272	141	203	209
恵 庭 市	79	173	187	88	192	268
北 広 島 市	15	127	77	75	269	187
石 狩 市	△ 118	75	△ 54	155	81	280
石 狩 郡 部	222	137	177	175	270	279

注：1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」への転出超過数が2年連続拡大（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、平成25年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が13,333人と全体の52.5%を占め最も多く、以下、「その他」が3,633人（14.3%）、「東北圏」が3,187人（12.5%）、「中部圏」が2,974人（11.7%）、「近畿圏」が2,277人（9.0%）となった。前年と比べると「関東圏」が366人の減少となったものの、他の圏域は増加しており、「その他」が183人増、「東北圏」が172人増などとなった。

転出者数は「関東圏」が15,967人と全体の56.3%を占め最も多く、以下、「その他」が3,891人（13.7%）、「中部圏」が3,073人（10.8%）、「東北圏」が2,990人（10.5%）、「近畿圏」が2,429人（8.6%）となっている。前年と比べると「その他」が216人増、「関東圏」が86人増、「東北圏」が26人増となった一方、「近畿圏」は46人減、「中部圏」は38人減となった。

転入超過数をみると、「東北圏」は197人の転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となっており、「関東圏」が2,634人、「その他」が258人、「近畿圏」が152人、「中部圏」が99人の転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は転入超過の状態が続いており、23年は東日本大震災の影響により転入超過数が千人を超える規模まで拡大した。24年は大幅に縮小したが、25年は2百人近い規模まで拡大した。「関東圏」は転出超過の状態が続いており、23年は東日本大震災の影響により千人近い規模まで縮小したが、24年、25年と2年連続で規模が拡大している。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	各年中											
	実数						割合 (%)					
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成20年	24,210	3,275	12,742	2,916	2,195	3,082	100.0	13.5	52.6	12.0	9.1	12.7
21年	25,391	3,126	13,421	3,471	2,214	3,159	100.0	12.3	52.9	13.7	8.7	12.4
22年	23,737	2,825	12,962	2,810	2,121	3,019	100.0	11.9	54.6	11.8	8.9	12.7
23年	26,228	3,846	14,181	2,741	2,275	3,185	100.0	14.7	54.1	10.5	8.7	12.1
24年 5)	25,336	3,015	13,699	2,936	2,236	3,450	100.0	11.9	54.1	11.6	8.8	13.6
25年 5)	25,404	3,187	13,333	2,974	2,277	3,633	100.0	12.5	52.5	11.7	9.0	14.3
転出者数												
平成20年	33,506	3,067	20,045	4,371	2,651	3,372	100.0	9.2	59.8	13.0	7.9	10.1
21年	30,517	2,903	18,302	3,648	2,492	3,172	100.0	9.5	60.0	12.0	8.2	10.4
22年	28,195	2,580	16,681	3,093	2,621	3,220	100.0	9.2	59.2	11.0	9.3	11.4
23年	26,632	2,495	15,230	2,953	2,530	3,424	100.0	9.4	57.2	11.1	9.5	12.9
24年 5)	28,106	2,964	15,881	3,111	2,475	3,675	100.0	10.5	56.5	11.1	8.8	13.1
25年 5)	28,350	2,990	15,967	3,073	2,429	3,891	100.0	10.5	56.3	10.8	8.6	13.7
転入超過数												
平成20年	△ 9,296	208	△ 7,303	△ 1,455	△ 456	△ 290	—	—	—	—	—	—
21年	△ 5,126	223	△ 4,881	△ 177	△ 278	△ 13	—	—	—	—	—	—
22年	△ 4,458	245	△ 3,719	△ 283	△ 500	△ 201	—	—	—	—	—	—
23年	△ 4,404	1,351	△ 1,049	△ 212	△ 255	△ 239	—	—	—	—	—	—
24年 5)	△ 2,770	51	△ 2,182	△ 175	△ 239	△ 225	—	—	—	—	—	—
25年 5)	△ 2,946	197	△ 2,634	△ 99	△ 152	△ 258	—	—	—	—	—	—

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。 5) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

4 男女別人口動態

人口増加数は男性が拡大、女性は縮小(第7表、第9図)

平成 25 年中の人口増加数を男女別にみると、男性は 2,986 人で前年 (2,144 人) を 842 人上回り、女性は 4,790 人で前年 (5,102 人) を 312 人下回った。

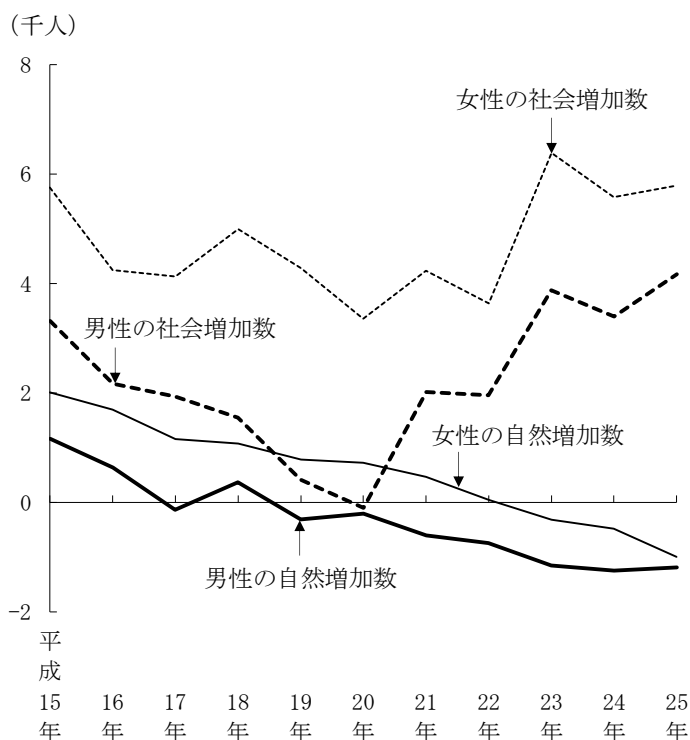
男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス 1,186 人で前年 (マイナス 1,249 人) と比べてマイナス幅が 63 人縮小した。また、社会増加数は 4,172 人で前年 (3,393 人) と比べて 779 人拡大した。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス 996 人で前年 (マイナス 480 人) と比べてマイナス幅が 516 人拡大した。社会増加数は 5,786 人で前年 (5,582 人) と比べて 204 人拡大した。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を 1,804 人下回った。推移をみると、21 年から 24 年は男性が女性を 3 千人前後下回っていたが、25 年は 2 千人以下に差が縮

小した。これは、24 年に比べて、死亡数が男性は横ばいだったものの女性は 541 人増加したこと、及び道外との移動の転出超過規模が男性は縮小したものの女性は拡大していることによる影響が大きい。

第9図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移 (各年中)



注： 第7表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		その他
					道内	道外		
		総			数			
平成 20 年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	12,412	△ 9,296	144
21 年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	11,240	△ 5,126	135
22 年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	9,892	△ 4,458	158
23 年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,599	△ 404	72
24 年 1)	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	11,583	△ 2,770	162
25 年 1)	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	12,516	△ 2,946	388
		男						
平成 20 年	△ 304	△ 206	7,496	7,702	△ 98	5,116	△ 5,298	84
21 年	1,420	△ 599	7,377	7,976	2,019	4,633	△ 2,669	55
22 年	1,210	△ 748	7,570	8,318	1,958	3,940	△ 2,052	70
23 年	2,718	△ 1,157	7,303	8,460	3,875	4,045	△ 186	16
24 年 1)	2,144	△ 1,249	7,445	8,694	3,393	4,854	△ 1,458	△ 3
25 年 1)	2,986	△ 1,186	7,507	8,693	4,172	5,228	△ 1,254	198
		女						
平成 20 年	4,086	728	7,243	6,515	3,358	7,296	△ 3,998	60
21 年	4,693	463	7,077	6,614	4,230	6,607	△ 2,457	80
22 年	3,683	49	7,178	7,129	3,634	5,952	△ 2,406	88
23 年	6,069	△ 323	7,090	7,413	6,392	6,554	△ 218	56
24 年 1)	5,102	△ 480	7,070	7,550	5,582	6,729	△ 1,312	165
25 年 1)	4,790	△ 996	7,095	8,091	5,786	7,288	△ 1,692	190

注： 1) 外国人住民を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

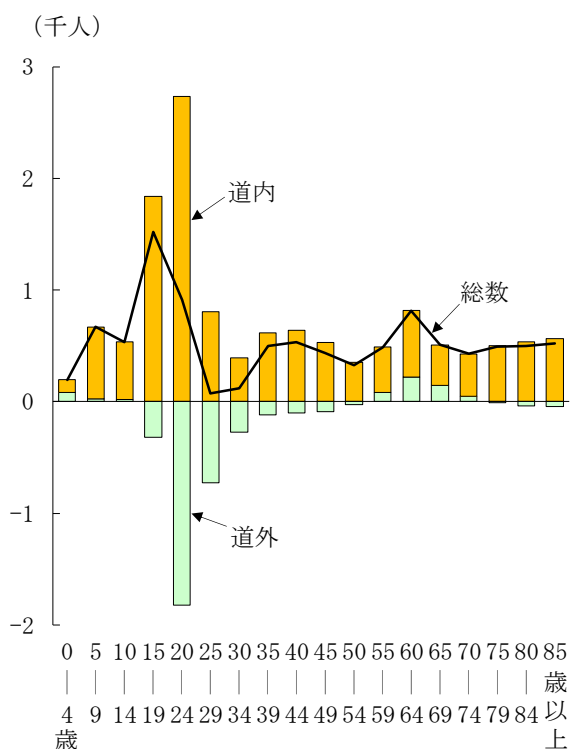
「15～19歳」は千人を超える転入超過（第8表、第10図）

平成25年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が10,950人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,358人、「30～34歳」が7,312人、「35～39歳」が6,290人と続いており、20～39歳で全体の半数以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が10,036人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,283人、「30～34歳」が7,194人、「35～39歳」が5,793人と続いており、転入者と同様に、20～39歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数をみると、すべての年齢階級で転入超過となっており、特に「15～19歳」では1,520人と千人を超えている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内はすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」では2,736人、「15～19歳」では1,838人と、それぞれ千人を超えている。一方、道外は多くの階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」では1,822人と千人を超える転出超過となっている。

第10図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成25年中）



注： 第8表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

外国人住民を除く。

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総 数	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946
0～4歳	3,928	2,123	1,805	3,733	2,009	1,724	195	114	81
5～9歳	2,639	1,459	1,180	1,971	818	1,153	668	641	27
10～14歳	1,560	910	650	1,026	393	633	534	517	17
15～19歳	4,398	3,316	1,082	2,878	1,478	1,400	1,520	1,838	△ 318
20～24歳	10,950	7,720	3,230	10,036	4,984	5,052	914	2,736	△ 1,822
25～29歳	9,358	5,367	3,991	9,283	4,564	4,719	75	803	△ 728
30～34歳	7,312	3,969	3,343	7,194	3,577	3,617	118	392	△ 274
35～39歳	6,290	3,437	2,853	5,793	2,823	2,970	497	614	△ 117
40～44歳	4,992	2,719	2,273	4,457	2,083	2,374	535	636	△ 101
45～49歳	3,438	1,969	1,469	3,001	1,442	1,559	437	527	△ 90
50～54歳	2,676	1,636	1,040	2,350	1,283	1,067	326	353	△ 27
55～59歳	2,134	1,373	761	1,645	964	681	489	409	80
60～64歳	1,921	1,208	713	1,106	614	492	815	594	221
65～69歳	1,139	701	438	631	341	290	508	360	148
70～74歳	782	571	211	354	192	162	428	379	49
75～79歳	844	693	151	354	193	161	490	500	△ 10
80～84歳	815	713	102	317	175	142	498	538	△ 40
85歳以上	942	830	112	419	265	154	523	565	△ 42
(再掲)									
年少人口	8,127	4,492	3,635	6,730	3,220	3,510	1,397	1,272	125
生産年齢人口	53,469	32,714	20,755	47,743	23,812	23,931	5,726	8,902	△ 3,176
老年人口	4,522	3,508	1,014	2,075	1,166	909	2,447	2,342	105

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

男性の「20～24歳」、女性の「25～29歳」及び「30～34歳」は転出超過（第9表）

年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性をみると、転入者は「20～24歳」が5,664人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,999人、「30～34歳」が3,854人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,767人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,882人、「30～34歳」が3,680人などと続いている。転出超過数は「20～24歳」が転出超過となっているが、その他の各年齢階級では転入超過となっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,286人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,359人、「30～34歳」が3,458人などと続いている。転出者は「25～29歳」が4,401人で最も多く、以下、「20～24歳」が4,269人、「30～34歳」が3,514人などと続いている。転出超過数は「25～29歳」及び「30～34歳」が転出超過となっているが、その他の各年齢階級では転入超過となっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は男女ともにすべての年齢階級で転入超過となっている。道外は男女ともに15～54歳の各年齢階級で転出超過となっており、また、男性は75歳以上の各年齢階級、女性は80歳以上の各年齢階級で転出超過となっている。生産年齢人口における若年層の転出超過数が大きい。

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

外国人住民を除く。

平成25年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	35,523	20,941	14,582	31,549	15,713	15,836	3,974	5,228	△ 1,254
0～4歳	2,052	1,090	962	1,915	1,026	889	137	64	73
5～9	1,339	747	592	958	378	580	381	369	12
10～14	777	442	335	501	181	320	276	261	15
15～19	2,492	1,810	682	1,865	1,001	864	627	809	△ 182
20～24	5,664	3,673	1,991	5,767	2,815	2,952	△ 103	858	△ 961
25～29	4,999	2,703	2,296	4,882	2,300	2,582	117	403	△ 286
30～34	3,854	2,070	1,784	3,680	1,831	1,849	174	239	△ 65
35～39	3,384	1,826	1,558	3,159	1,590	1,569	225	236	△ 11
40～44	2,880	1,558	1,322	2,699	1,305	1,394	181	253	△ 72
45～49	2,129	1,166	963	1,942	946	996	187	220	△ 33
50～54	1,751	1,053	698	1,584	876	708	167	177	△ 10
55～59	1,377	888	489	1,115	673	442	262	215	47
60～64	1,133	689	444	652	344	308	481	345	136
65～69	568	330	238	343	186	157	225	144	81
70～74	321	210	111	167	87	80	154	123	31
75～79	275	220	55	130	64	66	145	156	△ 11
80～84	276	241	35	87	44	43	189	197	△ 8
85歳以上	252	225	27	103	66	37	149	159	△ 10
女									
総 数	30,595	19,773	10,822	24,999	12,485	12,514	5,596	7,288	△ 1,692
0～4歳	1,876	1,033	843	1,818	983	835	58	50	8
5～9	1,300	712	588	1,013	440	573	287	272	15
10～14	783	468	315	525	212	313	258	256	2
15～19	1,906	1,506	400	1,013	477	536	893	1,029	△ 136
20～24	5,286	4,047	1,239	4,269	2,169	2,100	1,017	1,878	△ 861
25～29	4,359	2,664	1,695	4,401	2,264	2,137	△ 42	400	△ 442
30～34	3,458	1,899	1,559	3,514	1,746	1,768	△ 56	153	△ 209
35～39	2,906	1,611	1,295	2,634	1,233	1,401	272	378	△ 106
40～44	2,112	1,161	951	1,758	778	980	354	383	△ 29
45～49	1,309	803	506	1,059	496	563	250	307	△ 57
50～54	925	583	342	766	407	359	159	176	△ 17
55～59	757	485	272	530	291	239	227	194	33
60～64	788	519	269	454	270	184	334	249	85
65～69	571	371	200	288	155	133	283	216	67
70～74	461	361	100	187	105	82	274	256	18
75～79	569	473	96	224	129	95	345	344	1
80～84	539	472	67	230	131	99	309	341	△ 32
85歳以上	690	605	85	316	199	117	374	406	△ 32

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

6 各区の人口動態

清田区及び南区は自然動態、社会動態ともに減少（第10表、第11表）

平成25年中の人口増加数を区別にみると、中央区が13年連続で最も大きく、3,142人増となっている。以下、豊平区が1,536人、東区が1,256人、白石区が1,187人、北区が1,029人、西区が835人、手稲区が193人とそれぞれ増加した。一方、南区は1,012人、清田区は335人、厚別区は55人とそれぞれ減少しており、南区は16年連続、清田区は2年ぶり、厚別区は2年連続の減少となった。

人口増加数の内訳をみると、自然動態は、中央区及び白石区の2区で増加となっている。一方、他の8区では減少しており、特に南区は719人と大きく減少している。

社会動態は、清田区及び南区で減少となったが、他の8区では増加となっている。特に中央区は3,083人と3千人を超える増加となった。

市外との移動による増加をみると、清田区以外の他の9区で転入超過となっている。特に中央区は2,241人と2千人を超える転入超過となっており、北区、東区、白石区、豊平区及び西区でも千人を超える転入超過となった。

区間移動による増加をみると、中央区、北区、豊平区及び手稲区の4区で転入超過となっており、中央区が782人、北区が260人などとなっている。一方で、他の6区は転出超過となっており、南区が524人、厚別区が233人などとなっている。

第10表 各区の人口動態

外国人住民を除く。

区	人口増加数	平成25年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減
全市	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	—	388
中央区	3,142	59	1,900	1,841	3,083	2,241	782	60
北区	1,029	△ 433	1,971	2,404	1,462	1,142	260	60
東区	1,256	△ 83	2,097	2,180	1,339	1,343	△ 63	59
白石区	1,187	67	1,864	1,797	1,120	1,212	△ 160	68
厚別区	△ 55	△ 270	809	1,079	215	414	△ 233	34
豊平区	1,536	△ 73	1,804	1,877	1,609	1,430	127	52
清田区	△ 335	△ 217	708	925	△ 118	△ 71	△ 62	15
南区	△ 1,012	△ 719	780	1,499	△ 293	248	△ 524	△ 17
西区	835	△ 149	1,724	1,873	984	1,079	△ 133	38
手稲区	193	△ 364	945	1,309	557	532	6	19

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第11表 区別区間転入超過数

外国人住民を除く。

区	平成25年中										
	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 782	△ 260	63	160	233	△ 127	62	524	133	△ 6
中央区	782	—	128	52	109	183	△ 11	113	217	△ 90	81
北区	260	△ 128	—	192	34	△ 22	△ 33	24	△ 17	178	32
東区	△ 63	△ 52	△ 192	—	54	△ 13	△ 43	69	95	△ 10	29
白石区	△ 160	△ 109	△ 34	△ 54	—	18	47	△ 88	104	△ 41	△ 3
厚別区	△ 233	△ 183	22	13	△ 18	—	△ 56	7	△ 19	△ 9	10
豊平区	127	11	33	43	△ 47	56	—	△ 46	90	△ 39	26
清田区	△ 62	△ 113	△ 24	△ 69	88	△ 7	46	—	20	△ 5	2
南区	△ 524	△ 217	17	△ 95	△ 104	19	△ 90	△ 20	—	△ 39	5
西区	△ 133	90	△ 178	10	41	9	39	5	39	—	△ 188
手稲区	6	△ 81	△ 32	△ 29	3	△ 10	△ 26	△ 2	△ 5	188	—

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

平成25年中、人口増加数の最も多いまちづくりセンターは中央区の「桑園」(第12表、第11図)

平成25年中のまちづくりセンター(全87か所)別の人口増加状況をみると、増加が53か所、減少が34か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、中央区の「桑園」が1,047人で千人を超えて最も多く、以下、西区の「琴似二十四軒」が826人、豊平区の「豊平」が655人、中央区の「円山」が566人、豊平区の「平岸」が554人などと続いている。

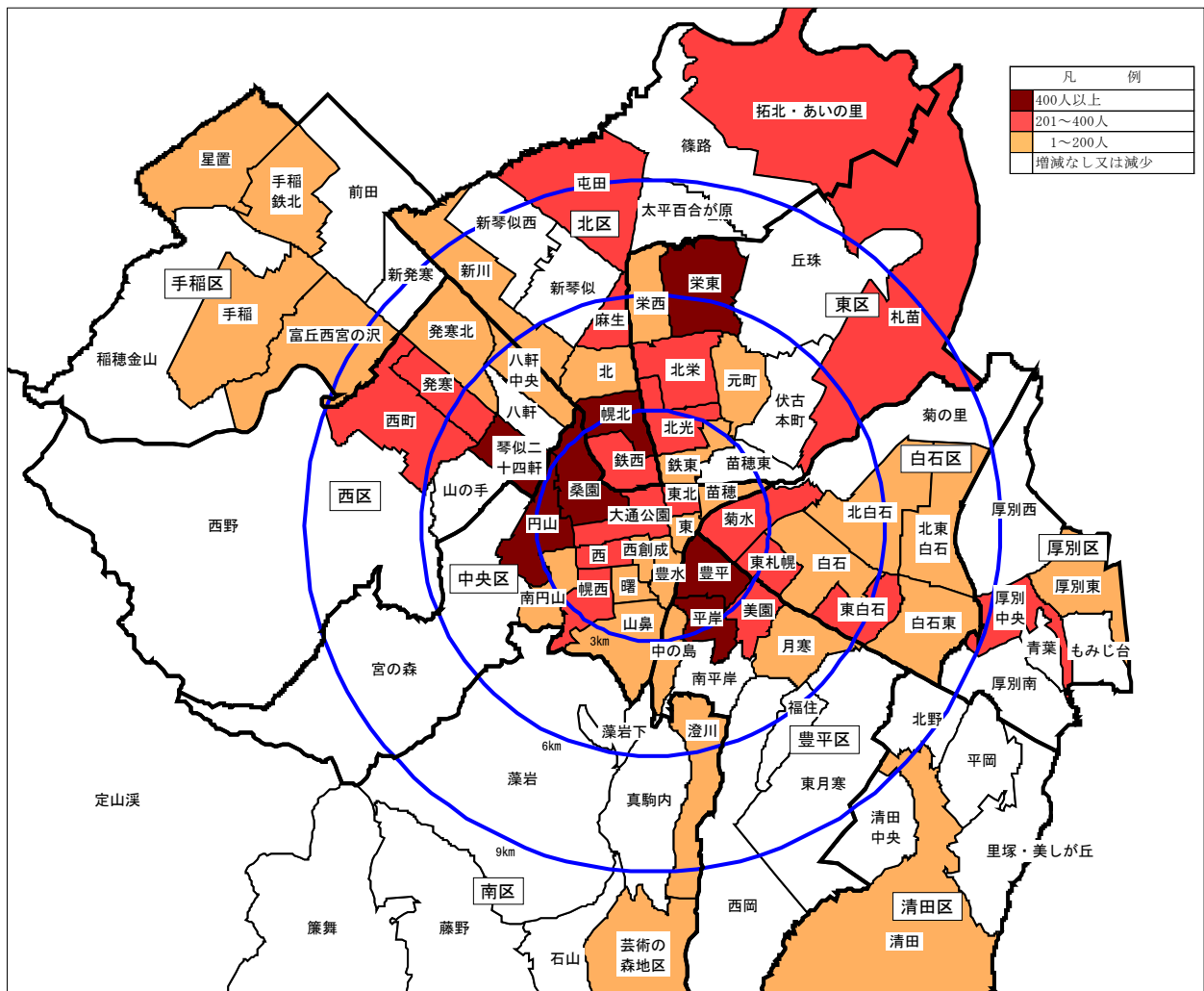
第12表 人口増加数の多いまちづくりセンター

外国人住民を除く。

順位	まちづくりセンター	人口増加数	平成25年中	
			自然増加数 1)	社会増加数 1)
1	中) 桑園	1,047	(4) 74	(1) 973
2	西) 琴似二十四軒	826	(75) △ 78	(2) 904
3	豊) 豊平	655	(40) △ 15	(3) 670
4	中) 円山	566	(2) 82	(5) 484
5	豊) 平岸	554	(10) 48	(4) 506
6	北) 幌北	435	(57) △ 38	(6) 473
7	東) 栄東	430	(8) 58	(7) 372
8	北) 屯田	366	(11) 37	(10) 329
9	厚) 厚別中央	358	(20) 18	(8) 340
10	西) 西町	324	(5) 73	(14) 251

注：1) ()内の数値は、各増加数での順位。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第11図 まちづくりセンター別人口増加数(平成25年中)



注：第12表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

8 統計区別人口動態

(1) 自然増加数

平成25年中、自然増加数の最も多い統計区は北区の2017-2統計区（第13表、第12図）

統計区（人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除いた203統計区）別の平成25年中の自然増加状況をみると、増加が64統計区、減少が136統計区、増減なしが3統計区となっており、3分の2以上の統計区で自然減となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、北区の2017-2統計区（屯田、屯田町）が89人で最も多く、以下、西区の7011統計区（西町北、西町南）が78人、白石区の4002統計区（菊水）が74人、西区の7014統計区（発寒）が66人、中央区の1016統計区（円山地区、桑園地区）が62人などと続いている。

第13表 自然増加数の多い統計区

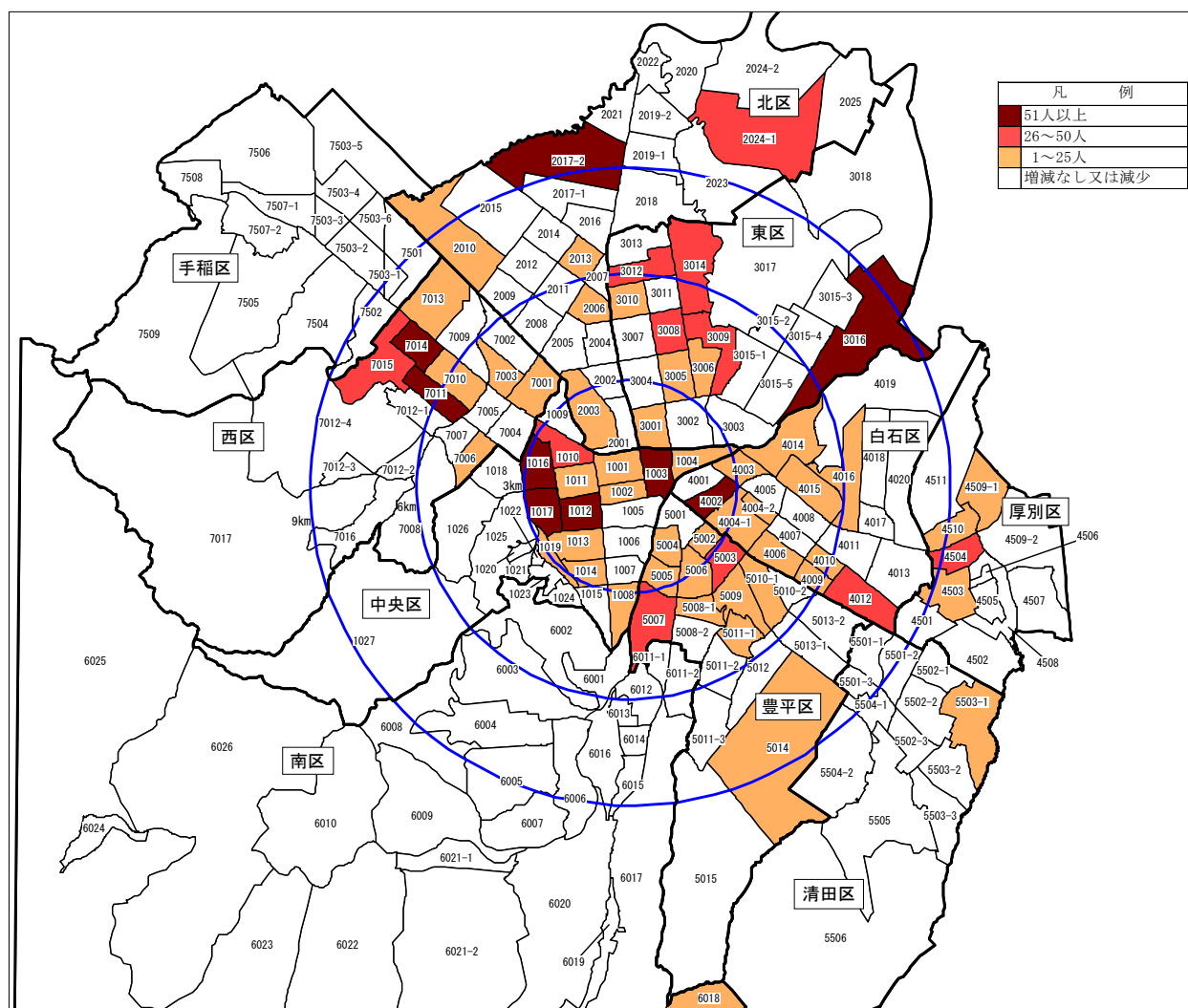
外国人住民を除く。

平成25年中

順位	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数
1	2017-2 北) 屯田、屯田町	89
2	7011 西) 西町北、西町南	78
3	4002 白) 菊水	74
4	7014 西) 発寒	66
5	1016 中) 円山地区、桑園地区	62
6	1003 中) 東北地区、東地区	58
7	1017 中) 南円山地区、円山地区	54
8	1012 中) 大通地区、西地区	53
8	3016 東) 東雁来、東雁来町	53
10	3008 東) 北栄地区	48
10	5003 豊) 美園	48

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数（平成25年中）



注：第13表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 社会増加数

平成25年中、社会増加数の最も多い統計区は西区の7005統計区（第14表、第13図）

平成25年中の社会増加状況をみると、増加が111統計区、減少が87統計区、増減なしが5統計区となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、西区の7005統計区（琴似）が726人で最も多く、以下、豊平区の5001統計区（豊平、旭町、水車町）が567人、手稲区の7506統計区（曙、星置、明日風、手稲山口）が523人、中央区の1011統計区（大通地区、桑園地区）が477人、北区の2002統計区（幌北地区）及び2024-1統計区（拓北、南あいの里、篠路町拓北）が430人などと続いており、社会増加数の多い統計区は、都心や地下鉄沿線、宅地分譲の進んだ郊外で多くみられる。

第14表 社会増加数の多い統計区

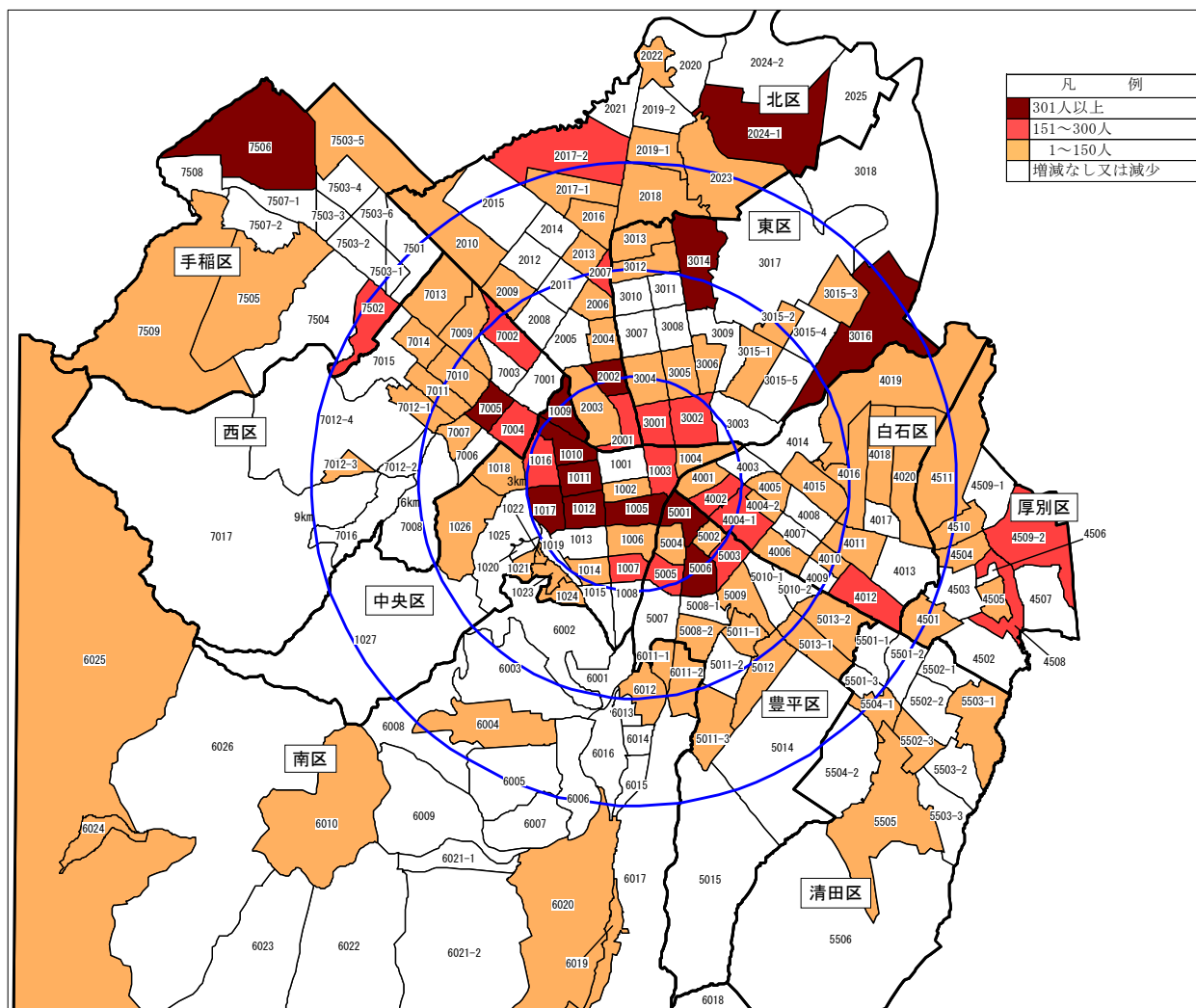
外国人住民を除く。

平成25年中

順位	統計区番号及び主な地区・町名	社会増加数
1	7005 西) 琴似	726
2	5001 豊) 豊平、旭町、水車町	567
3	7506 手) 曙、星置、明日風、手稲山口	523
4	1011 中) 大通地区、桑園地区	477
5	2002 北) 幌北地区	430
5	2024-1 北) 拓北、南あいの里、篠路町拓北	430
7	1017 中) 南円山地区、円山地区	421
8	3016 東) 東雁来、東雁来町	393
9	3014 東) 栄東地区、栄町	378
10	1012 中) 大通地区、西地区	369

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第13図 統計区別社会増加数（平成25年中）



注：第14表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第15表 男女、月次、区別人ロ動態（平成25年）

住民基本台帳による。外国人住民を除く。

男女、 月次 及び区	人ロ 増加数	自然動態			社会動態											区間移動・その他				
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動						転入			転出		増加数	区間移動		職権等 増減
						増加数			転入			転出		増加数	転入	転出				
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内					道外		
総数	7,776	△2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	12,516	△2,946	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	388	—	58,603	58,603	388	
男	2,986	△1,186	7,507	8,693	4,172	3,974	5,228	△1,254	35,523	20,941	14,582	31,549	15,713	15,836	198	—	28,092	28,092	198	
女	4,790	△996	7,095	8,091	5,786	5,596	7,288	△1,692	30,595	19,773	10,822	24,999	12,485	12,514	190	—	30,511	30,511	190	
月別																				
25年	1月	△334	△555	1,243	1,798	221	192	369	△177	2,994	1,628	1,366	2,802	1,259	1,543	29	—	3,221	3,221	29
	2月	12	△323	1,089	1,412	335	294	524	△230	3,204	1,968	1,236	2,910	1,444	1,466	41	—	3,736	3,736	41
	3月	△2,417	△199	1,105	1,304	△2,218	△2,233	1,481	△3,714	12,009	7,790	4,219	14,242	6,309	7,933	15	—	6,816	6,816	15
	4月	6,268	△116	1,211	1,327	6,384	6,333	4,710	1,623	15,877	10,250	5,627	9,544	5,540	4,004	51	—	6,241	6,241	51
	5月	657	△163	1,293	1,456	820	767	808	△41	4,230	2,487	1,743	3,463	1,679	1,784	53	—	4,868	4,868	53
	6月	189	△104	1,092	1,196	293	261	404	△143	3,548	2,054	1,494	3,287	1,650	1,637	32	—	4,197	4,197	32
	7月	749	△185	1,328	1,513	934	881	626	255	5,029	2,878	2,151	4,148	2,252	1,896	53	—	5,166	5,166	53
	8月	592	△6	1,288	1,294	598	571	710	△139	4,044	2,287	1,757	3,473	1,577	1,896	27	—	4,522	4,522	27
	9月	138	△204	1,211	1,415	342	329	523	△194	3,952	2,296	1,656	3,623	1,773	1,850	13	—	4,726	4,726	13
	10月	1,049	△32	1,361	1,393	1,081	1,041	1,070	△29	4,743	2,932	1,811	3,702	1,862	1,840	40	—	5,653	5,653	40
	11月	410	△159	1,189	1,348	569	543	627	△84	3,388	2,193	1,195	2,845	1,566	1,279	26	—	5,194	5,194	26
	12月	463	△136	1,192	1,328	599	591	664	△73	3,100	1,951	1,149	2,509	1,287	1,222	8	—	4,263	4,263	8
区別																				
中央区		3,142	59	1,900	1,841	3,083	2,241	2,217	24	12,697	6,371	6,326	10,456	4,154	6,302	842	782	9,254	8,472	60
北区		1,029	△433	1,971	2,404	1,462	1,142	1,659	△517	8,734	5,257	3,477	7,592	3,598	3,994	320	260	7,598	7,338	60
東区		1,256	△83	2,097	2,180	1,339	1,343	1,734	△391	8,137	5,328	2,809	6,794	3,594	3,200	△4	△63	7,815	7,878	59
白石区		1,187	67	1,864	1,797	1,120	1,212	1,475	△263	7,168	4,770	2,398	5,956	3,295	2,661	△92	△160	7,392	7,552	68
厚別区		△55	△270	809	1,079	215	414	774	△360	4,100	2,713	1,387	3,686	1,939	1,747	△199	△233	2,988	3,221	34
豊平区		1,536	△73	1,804	1,877	1,609	1,430	1,743	△313	8,529	5,323	3,206	7,099	3,580	3,519	179	127	8,186	8,059	52
清田区		△335	△217	708	925	△118	△71	252	△323	2,354	1,528	826	2,425	1,276	1,149	△47	△62	2,688	2,750	15
南区		△1,012	△719	780	1,499	△293	248	514	△266	4,191	2,834	1,357	3,943	2,320	1,623	△541	△524	3,525	4,049	△17
西区		835	△149	1,724	1,873	984	1,079	1,278	△199	6,726	4,158	2,568	5,647	2,880	2,767	△95	△133	5,956	6,089	38
手稲区		193	△364	945	1,309	557	532	870	△338	3,482	2,432	1,050	2,950	1,562	1,388	25	6	3,201	3,195	19

<資料> 市長政策室政策企画部企画課